

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社 J ストリーム

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

【会社名】 株式会社Jストリーム

【英訳名】 J-Stream Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 清

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号  
（注）平成22年8月10日付で本店は下記に移転しております。  
東京都港区芝二丁目5番6号

【電話番号】 03（4363）7100  
（注）平成22年8月10日付で本店が移転しているため、下記に変更しております。  
03（5765）7744

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、総務部長 保住 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号  
（注）平成22年8月10日付で本店は下記に移転しております。  
東京都港区芝二丁目5番6号

【電話番号】 03（4363）7100  
（注）平成22年8月10日付で本店が移転しているため、下記に変更しております。  
03（5765）7744

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、総務部長 保住 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	1,304,709	1,209,344	5,481,866
経常損失(△)(千円)	△113,750	△70,067	△151,304
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△98,867	△120,127	△206,024
純資産額(千円)	3,405,094	3,124,922	3,249,951
総資産額(千円)	4,160,111	3,886,366	4,001,204
1株当たり純資産額(円)	23,312.10	21,548.39	22,413.58
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△704.75	△864.44	△1,469.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	78.6	77.1	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,743	193,150	106,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△42,212	△177,149	△127,807
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,666	△5,069	△63,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,941,089	1,649,250	1,638,318
従業員数(人)	375	370	367

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

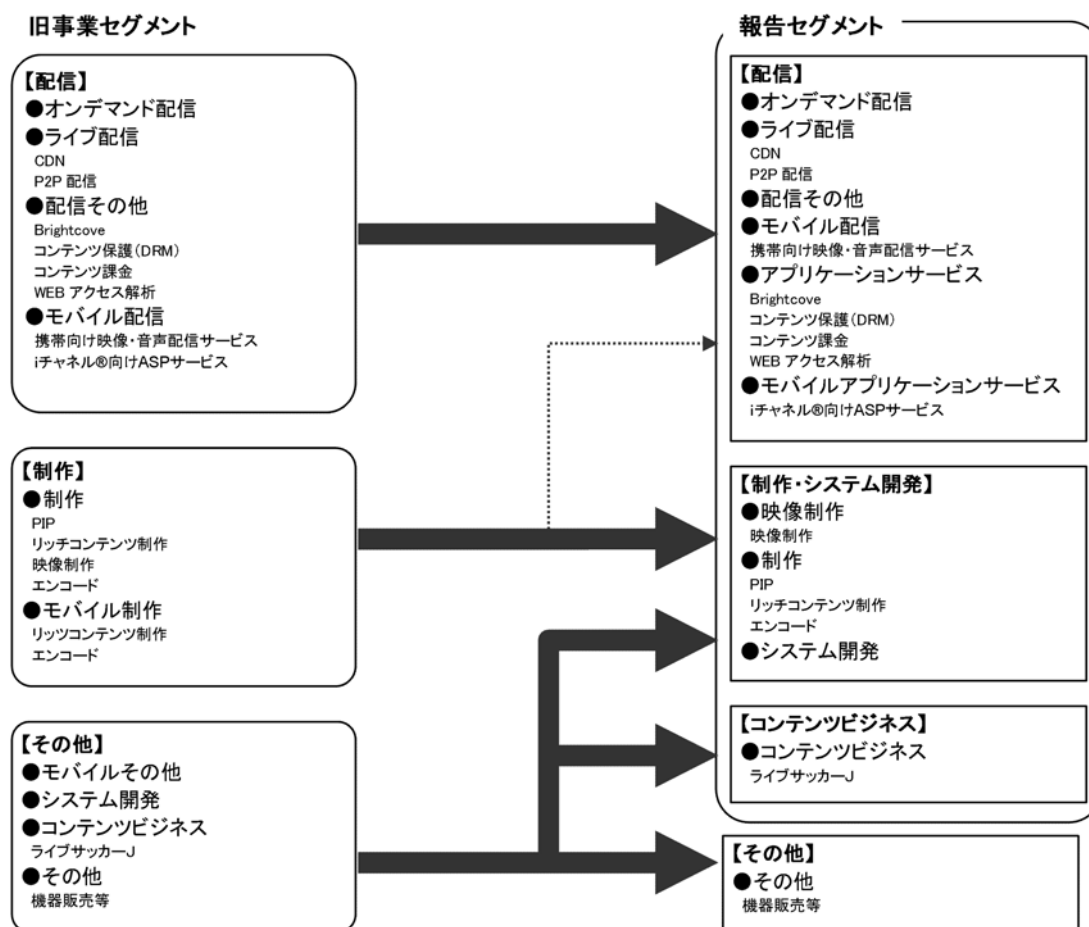
## 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、子会社7社（連結子会社6社）により構成されており、インターネット、携帯電話網などを通じた配信事業やそれに付随する課金処理、ウェブサイト制作、これらを活用した各種コンテンツの提供などの事業を展開しております。

当社グループでは提供する事業の内容を3事業に区分しており、これらの事業はそれぞれが単独または連携しつつサービス提供を行っています。当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

「事業の内容」における事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用に伴い、当社グループの事業展開の理解を高めるため、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。従来の「配信」「制作」「その他」の3区分を、「配信」「制作・システム開発」「コンテンツビジネス」といたしました。

<セグメント変更概要と対応するサービス例>



<配信事業>

配信事業は当社及びグループ会社1社より構成されている、Jストリームグループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。

<制作・システム開発事業>

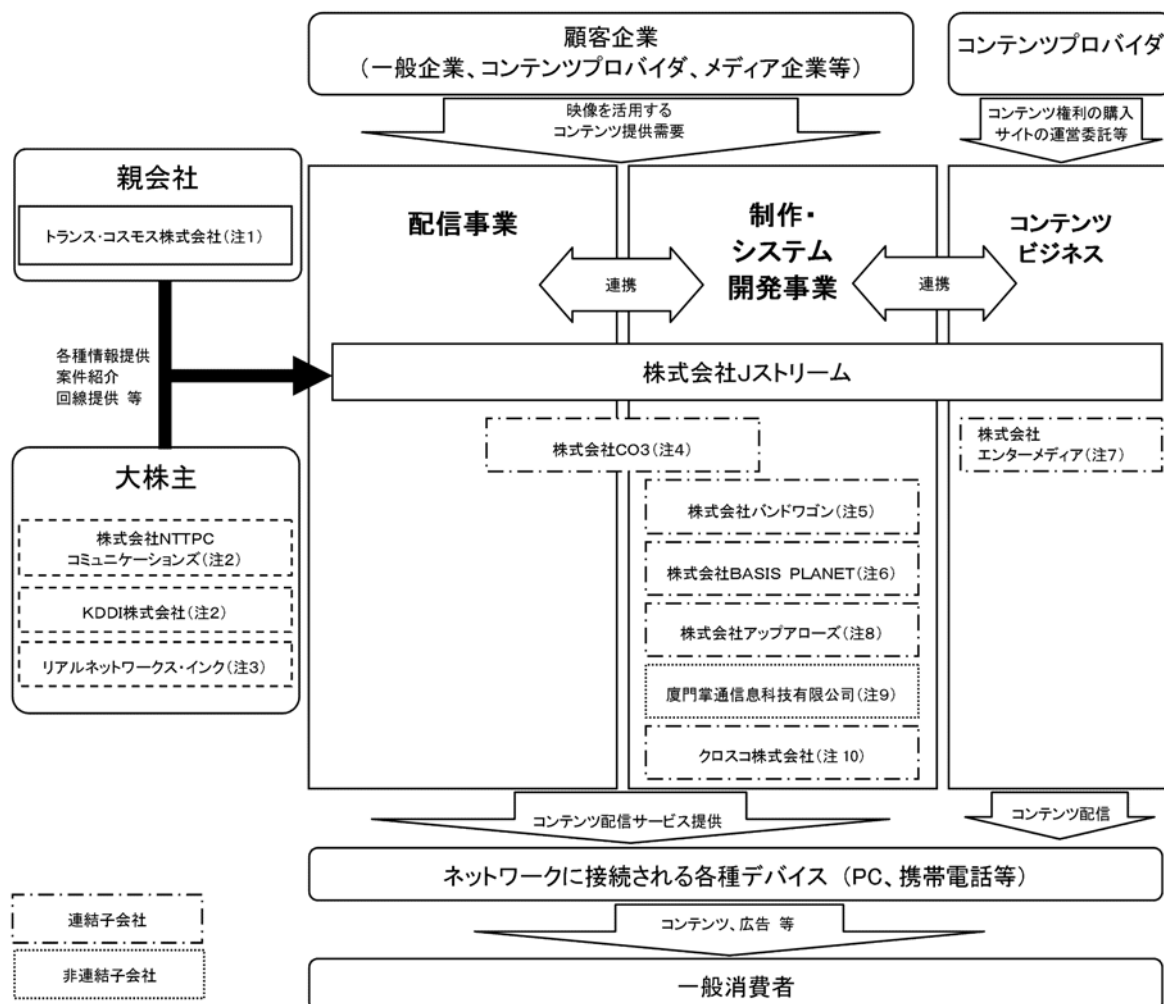
制作・システム開発事業は当社及びグループ会社6社より構成されている、ウェブサイトや配信システム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。

<コンテンツビジネス>

コンテンツビジネスは当社及びグループ会社1社より構成されている、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダ事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。

その他の売上には、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行等、上記3事業にあてはまらない売上が該当いたします。

<事業系統図>



(注)

1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴン、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. 廈門掌通信息科技有限公司は、株式会社アップアローズの子会社として、携帯電話関連の技術開発を行っておりますが、事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
10. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	370	(33)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	204	(21)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2. 臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
配 信	472,160	—	983,476	—
制作・システム開発	561,789	—	262,090	—
コンテンツビジネス	117,272	—	—	—
報告セグメント計	1,151,222	—	1,245,566	—
そ の 他	6,163	—	6,023	—
合計	1,157,386	—	1,251,589	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
配 信	563,535	—
制作・システム開発	521,504	—
コンテンツビジネス	117,272	—
報告セグメント計	1,202,312	—
そ の 他	7,031	—
合計	1,209,344	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に企業収益は改善しており、個人消費にも拡大の傾向が見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

インターネット業界においては各種のデバイスが発表され、これを利用したビジネス展開が注目を集めています。広告出稿の一部にも回復の兆しが見られますが、全体的には広告宣伝、販売促進費の絞り込みが継続する状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスや、iチャンネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、新しく発生する企業ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。

当第1四半期連結会計期間においては、企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用に回復の兆しが見られ、販売件数は昨年同期を上回りましたが、前期に引き続き、特に配信領域における価格要請が厳しく、受注件数の増加を販売単価の下落が上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,209百万円（前年同期比7.3%減）、連結営業損失83百万円、連結経常損失70百万円、連結四半期純損失は120百万円となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

### (配信事業)

配信事業においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイス ライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。

当第1四半期連結会計期間においては、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られますが、配信の単価下落が同時に進みました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注については、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、配信単価の下落や顧客サイトにおける映像利用の減少に伴い、低調な推移となりました。モバイル関連では、iチャンネル向けASPサービスの値下げやサービス提供停止が散見され低調な推移となりました。当事業の売上高は563百万円となりました。

### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。

当第1四半期連結会計期間においては、商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、前年に比べ単価、販売件数両面において回復が見られました。映像制作についても受注が上向きとなりました。当事業の売上高は521百万円となりました。

### (コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、運営するウェブサイトの会員数は微増となりました。新規ウェブサイトの開設はなく、当事業の売上高は117百万円となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結会計期間におけるその他の売上高は7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,649百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純損失を121百万円計上いたしましたが、売上債権254百万円の減少など資金の増加要因により、193百万円の増加（前年同期は、262百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177百万円（前年同期は、42百万円の減少）となりました。これは主に、ASP関連ソフトウェアの設備投資による支出（94百万円）並びに敷金の差入による支出（73百万円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払により5百万円の減少（前年同期は、2百万円の減少）となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の事業推進部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、31百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。  
 なお、連結子会社において重要な設備投資はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(設備の除却計画)

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社グループでは本社移転を決定いたしました。これに伴う除却が必要な設備の状況は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円） （注2）			除却等の 予定年月
				建物	工具、 器具及び 備品	合計	
株式会社 Jストリーム （本社）	東京都 渋谷区	配信事業、制作・ システム開発事業、 コンテンツビジネス 並びに本社総括業務 （注1）	業務設備	844	—	844	平成22年 8月
クロスコ 株式会社 （本社）	東京都 港区	制作・システム開 発	業務設備	103	3	106	平成22年 8月
合計				947	3	951	

(注) 1. 株式会社Jストリームの除却資産は、全社資産となります。

2. 上記設備については、当第1四半期連結会計期間において、減損損失33,365千円を計上しております。  
 帳簿価額は、減損処理後の金額であります。

(設備の新設計画)

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社グループでは本社移転を決定いたしました。これに伴う新設を計画している設備の状況は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 （注2）		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了
株式会社 Jストリーム （本社）	東京都 港区	配信事業、制作・ システム開発事業、 コンテンツビジネス 並びに本社総括業務 （注1）	本社移転 に伴う 新規投資	94,000	—	自己資金	平成22年 7月	平成22年 8月
クロスコ 株式会社 （本社）	東京都 港区	制作・システム開 発	本社移転 に伴う 新規投資	22,000	—	自己資金	平成22年 7月	平成22年 8月
合計				116,000	—			

(注) 1. 株式会社Jストリームの新設資産は、全社資産となります。

2. 投資予定金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	414
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	414
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権割当て後、被割当者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	140,287	—	2,182,379	—	668,458

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,321	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,966	138,966	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	138,966	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都渋谷区渋谷三丁目 25番18号	1,321	—	1,321	0.94
計	—	1,321	—	1,321	0.94

(注) 「所有者の住所」は、移転により平成22年8月10日付で東京都港区芝二丁目5番6号に変更しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	56,000	47,450	39,400
最低（円）	38,600	27,000	29,900

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,250	738,318
受取手形及び売掛金	751,841	1,006,834
商品	5,208	4,737
仕掛品	46,291	18,104
預け金	900,000	900,000
その他	182,371	167,148
貸倒引当金	△4,427	△6,540
流動資産合計	2,630,536	2,828,602
固定資産		
有形固定資産	* 190,356	* 222,375
無形固定資産		
のれん	161,847	175,968
その他	497,070	443,758
無形固定資産合計	658,917	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	279,649	278,913
その他	127,285	52,992
貸倒引当金	△378	△1,407
投資その他の資産合計	406,555	330,499
固定資産合計	1,255,830	1,172,601
資産合計	3,886,366	4,001,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,578	34,799
未払金	337,420	416,050
未払法人税等	6,505	17,008
引当金	62,418	43,046
資産除去債務	9,273	—
その他	179,451	86,600
流動負債合計	608,647	597,505
固定負債		
引当金	8,329	8,657
資産除去債務	3,973	—
負ののれん	85,792	92,391
その他	54,700	52,698
固定負債合計	152,796	153,747
負債合計	761,444	751,253

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	△406,242	△286,114
自己株式	△49,997	△49,997
株主資本合計	2,994,598	3,114,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	—
評価・換算差額等合計	△104	—
少数株主持分	130,428	135,225
純資産合計	3,124,922	3,249,951
負債純資産合計	3,886,366	4,001,204

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,304,709	1,209,344
売上原価	848,505	755,955
売上総利益	456,203	453,388
販売費及び一般管理費	* 583,871	* 536,735
営業損失(△)	△127,667	△83,346
営業外収益		
受取利息	2,472	2,411
負ののれん償却額	6,599	6,599
その他	5,573	5,098
営業外収益合計	14,645	14,109
営業外費用		
支払利息	728	829
その他	—	1
営業外費用合計	728	831
経常損失(△)	△113,750	△70,067
特別利益		
固定資産売却益	429	—
貸倒引当金戻入額	863	3,141
その他	738	—
特別利益合計	2,031	3,141
特別損失		
減損損失	—	33,365
本社移転費用引当金繰入額	—	11,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他	—	994
特別損失合計	—	54,801
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,719	△121,727
法人税、住民税及び事業税	2,702	2,618
法人税等調整額	114	578
法人税等合計	2,816	3,196
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△124,924
少数株主損失(△)	△15,668	△4,796
四半期純損失(△)	△98,867	△120,127

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,719	△121,727
減価償却費	52,554	47,129
減損損失	—	33,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他の特別損益(△は益)	—	994
のれん償却額	14,294	14,120
負ののれん償却額	△6,599	△6,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,969	7,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	752	△3,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△328
本社移転費用引当金繰入額	—	11,826
受取利息及び受取配当金	△2,472	△2,411
支払利息	728	829
売上債権の増減額(△は増加)	311,512	254,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,456	△28,646
その他の資産の増減額(△は増加)	37,744	△17,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,047	△21,220
未払金の増減額(△は減少)	△92,969	△63,402
その他の負債の増減額(△は減少)	59,357	85,327
その他	—	△840
小計	267,647	199,206
利息及び配当金の受取額	3,614	2,265
利息の支払額	△728	△804
法人税等の支払額	△7,790	△7,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,743	193,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,965	△9,923
無形固定資産の売却による収入	22,553	—
無形固定資産の取得による支出	△47,835	△94,522
敷金及び保証金の差入による支出	—	△73,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,704	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	20,674	674
その他	△1,345	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,212	△177,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,666	△5,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△5,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,864	10,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,941,089	※ 1,649,250

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は、9,339千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,221千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。
5. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 361,955千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 389,218千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 198,252千円	従業員給与 174,865千円
賞与引当金繰入額 8,126千円	賞与引当金繰入額 2,212千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,151,089千円	現金及び預金勘定 749,250千円
預け金勘定 800,000千円	預け金勘定 900,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円	現金及び現金同等物 1,649,250千円
現金及び現金同等物 1,941,089千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 140,287株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,321株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	620,679	453,100	230,929	1,304,709	—	1,304,709
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	783	3,107	—	3,890	(3,890)	—
計	621,462	456,207	230,929	1,308,599	(3,890)	1,304,709
営業利益又は営業損失(△)	166,495	△92,677	△13,286	60,531	(188,199)	△127,667

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	563,535	521,504	117,272	1,202,312	7,031	1,209,344	—	1,209,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,729	7,557	3,878	29,165	1,402	30,567	△30,567	—
計	581,265	529,062	121,150	1,231,478	8,433	1,239,912	△30,567	1,209,344
セグメント利益又は 損失(△)	140,852	△39,748	△13,317	87,786	165	87,952	△171,299	△83,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,299千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△171,149千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、固定資産減損損失を33,365千円計上いたしました。この内、制作・システム開発事業における減損損失計上額は4,130千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 21,548.39円	1 株当たり純資産額 22,413.58円

2. 1 株当たり四半期純損失金額

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 $\Delta 704.75$ 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期当期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 $\Delta 864.44$ 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期当期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 ( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta 98,867$	$\Delta 120,127$
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 ( $\Delta$ ) (千円)	$\Delta 98,867$	$\Delta 120,127$
期中平均株式数 (株)	140,287	138,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号 (注) 平成22年8月10日付で本店は下記に移転しております。 東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 白石 清は、当社の第14期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。